

# 統計調査ニュース

平成25年（2013）1月

No.314



## 平成 25 年の統計行政への取組について

総務省統計局長 須江 雅彦

皆様には、平素から公的統計の整備、運営、普及について、御支援、御協力を賜り、誠にありがとうございます。

日本の近代統計は、明治4年（1871）、太政官正院に政表課（統計局の前身）がおかれたことをもって嚆矢とされています。統計局は以来140年余にわたり、日本の近代化を支える統計情報を提供することに努めてまいりました。政表課は明治14年（1881）に統計院に発展しましたが、初代統計院長であった大隈重信は、その設置の建議書の中で、「**現在ノ国勢ヲ説明セザレバ政府則チ施政ノ便ヲ失フ 過去施政ノ結果ヲ鑑照セザレバ政府其政策ノ利弊ヲ知ル由ナシ（中略）現在ノ国勢ヲ一日ニ明瞭ナラシムル者ハ、統計ニ若クハナシ**」とし、明治維新後の日本の将来を左右する重要な時期にあって、政策立案・実施のために、社会経済の事態を正しく捉えた統計データが不可欠であることを、力強く訴えています。

私たちは、こうした統計の基本的役割を基礎とし、今日では、国民共有の情報基盤となった公的統計の整備運営等に日々関係の皆様方と共に取り組んでおります。

現在政府が推進している「公的統計の整備に関する基本的な計画」は、平成25年度末をめぐりに改定が行われる予定であり、本年秋以降議論が本格化いたしますが、私たちは、公的統計の基盤となる社会経済状況を直視し、計画の進捗状況などを踏まえつつ、日本の情報基盤である公的統計のより良い整備運営等を実現するために、関係の皆様の御協力を得ながら適切に対応してまいります。

さて、昨年、統計局は、経済産業省と共同して経済の国勢調査とも言われる国内全事業所を対象とした「経済センサスー活動調査」を実施するとともに、就業・不就業の実態を地域別など種々の観点から捉える「就業構造基本調査」などを実施いたしました。ここに統計調査に御協力いただいた事業

者や世帯の皆様、地方自治体を始め、多くの関係方面の皆様には厚く御礼申し上げる次第であります。なお両調査については、本年、順次結果の公表を行います。

そして、本年10月には「住宅・土地統計調査」を実施いたします。この調査は日本の住宅の数、種類・設備状況、土地保有状況や住環境などを調査し、私たちの暮らしと住まいに関する計画や施策の基礎資料となるものです。取り分け今回は東日本大震災に係る転居等の状況も把握し、関連施策の検討などに活用していただきます。

我が国の公的統計は、今日、経済センサスの導入、経済統計の基礎となる母集団情報のデータ整備など新たな転換期を迎えています。私たち統計局は、公的統計の中核を担う機関として今後とも努力を重ねてまいります。皆様の御理解と御支援をよろしくお願いいたします。

### 目次

平成25年の統計行政への取組について	1	平成25年度 統計研修 / 平成24年度統計研修受講記	6
「巳年生まれ」と「新成人」の人口	2	平成25年度 統計研修課程一覧	7
平成24年度登録調査員中央研修を開催しました	4	総合統計書刊行の御案内	8
平成25年1月からサービス産業動向調査が大きく変わります	5	政令指定都市発とうけい通信	9

# 「巳年生まれ」と「新成人」の人口

人口推計は、国勢調査による人口を基に、その後の人口動向を他の人口関連資料から得て算出しています。新年にちなみ、平成25年1月1日現在における「巳年生まれ」と「新成人」の人口を推計しましたので、その概要を紹介します。

## I 巳年生まれの人口は1020万人

### 男性は494万人、女性は526万人

平成25年1月1日現在における巳年生まれの人口は1020万人で、総人口1億2747万人に占める割合は8.0%となっています。

男女別にみると、男性は494万人、女性は526万人で、女性が男性より32万人多くなっています。(表1)

### 昭和40年生まれが最も多い

巳年生まれの人口を出生年別にみると、昭和40年生まれ(平成25年に48歳になる人)が178万人と最も多く、次いで昭和52年生まれ(同36歳になる人)が171万人、昭和28年生まれ(同60歳になる人)が168万人、昭和16年生まれ(同72歳になる人)が166万人、昭和64年・平成元年生まれ(同24歳になる人)が125万人、平成13年生まれ(同12歳になる人)が116万人などとなっています。

なお、年齢差が60歳の昭和16年生まれと平成13年生まれを比較すると、平成13年生まれが昭和16年生まれより50万人少なくなっています。(表1、図1)

### 十二支の中では10番目

総人口を十二支別にみると、丑年生まれが1145万人で最も多く、子年(1127万人)、辰年(1116万人)と続いており、巳年生まれは10番目となっています。

(図2)

注1) 十二支別人口は、1月1日現在の推計のため、平成25年生まれの巳年の人は含まれません。

注2) 図及び表中の年齢は、平成25年に誕生日を迎えた時の年齢

注3) 数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しません。

注4) 割合は表章単位未満を含んだ数値から算出しています。

表1 男女、出生年別巳年生まれの人口

生まれた年・年齢		男女計 (万人)	総数に占める 割合(%)	男 (万人)	総数に占める 割合(%)	女 (万人)	総数に占める 割合(%)
総数	—	1020	100.0	494	100.0	526	100.0
平成13年(2001年)	12歳	116	11.4	59	12.0	57	10.8
昭和64年 平成元年	24歳	125	12.3	64	12.9	61	11.7
昭和52年(1977年)	36歳	171	16.8	87	17.5	84	16.0
昭和40年(1965年)	48歳	178	17.4	89	18.0	89	16.9
昭和28年(1953年)	60歳	168	16.5	83	16.8	85	16.2
昭和16年(1941年)	72歳	166	16.3	78	15.7	89	16.8
昭和4年(1929年)	84歳	85	8.3	32	6.5	53	10.0
大正6年(1917年)	96歳	11	1.1	2	0.4	9	1.7

図1 男女、出生年別巳年生まれの人口

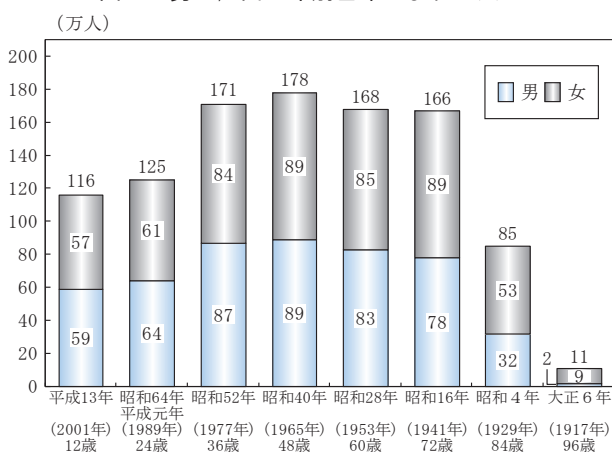
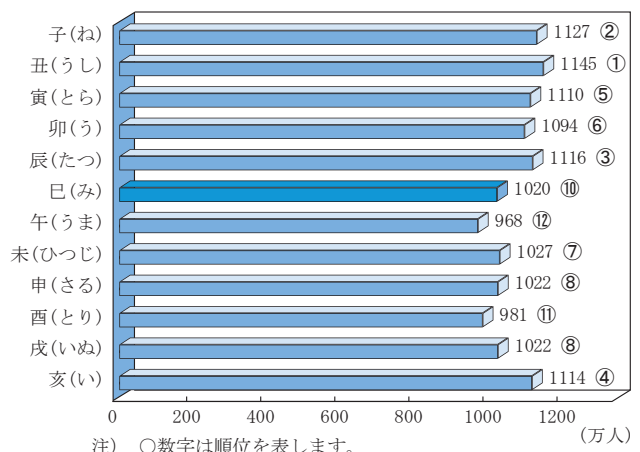


図2 十二支別人口



## Ⅱ 新成人(平成4年生まれ)人口は122万人

### 新成人人口は122万人で昨年と同数

#### 男性は63万人、女性は59万人

この1年間(平成24年1月～12月)に、新たに成人に達した人口(平成25年1月1日現在20歳の人口)は122万人で、昨年と同数となっています。

男女別にみると、男性は63万人、女性は59万人で、男性が女性より4万人多く、女性100人に対する男性の数(人口性比)は105.4となっています。(表2)

### 新成人人口の総人口に占める割合は3年連続で1%を割り込む

新成人人口について、この推計を開始した昭和43年からの推移をみると、第1次ベビーブーム世代の昭和24年生まれの人が成人に達した45年が246万人で最も

多くなった後、減少に転じ、53年には152万人となりました。その後、昭和50年代後半から再び増加傾向を続け、第2次ベビーブーム世代の人が成人に達した時に200万人台(最多は平成6年207万人)となった後、平成7年に再び減少に転じて以降は減少傾向を続けています。

平成25年の新成人人口は122万人、総人口に占める割合は0.96%と過去最少だった前年とそれぞれ同値となっており、総人口に占める割合は3年連続で1%を割り込んでいます。(表2、図3)

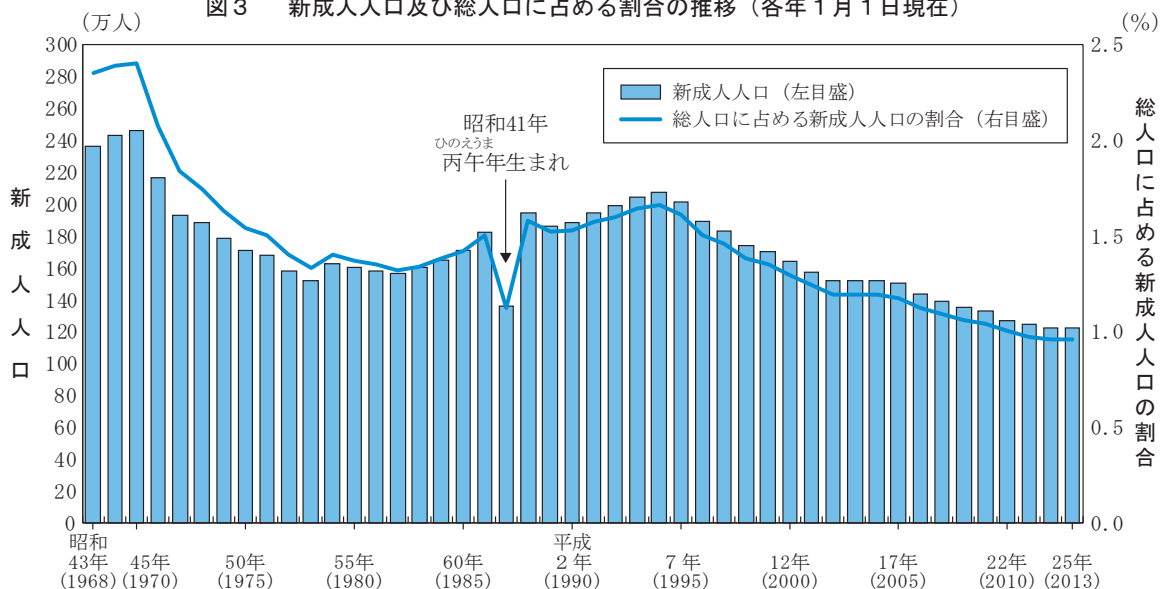
注1) 数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しません。

注2) 割合は表章単位未満を含んだ数値から算出しています。

表2 新成人人口の推移(各年1月1日現在)

年次(西暦)	新成人人口(万人)			総人口に占める割合(%)	人口性比	年次(西暦)	新成人人口(万人)			総人口に占める割合(%)	人口性比
	男女計	男	女	男女計			男女計	男	女	男女計	
昭和43年(1968)	236	119	117	2.35	101.6	平成3年(1991)	194	99	94	1.57	105.4
44(1969)	243	123	121	2.39	101.9	4(1992)	199	101	97	1.60	104.2
45(1970)	246	124	123	2.40	101.0	5(1993)	204	104	99	1.64	105.0
46(1971)	216	110	106	2.07	103.9	6(1994)	207	106	101	1.66	105.0
47(1972)	193	98	96	1.84	102.0	7(1995)	201	103	98	1.61	105.6
48(1973)	188	94	94	1.74	100.8	8(1996)	189	97	92	1.50	105.3
49(1974)	178	89	89	1.63	100.6	9(1997)	183	94	89	1.46	104.7
50(1975)	171	87	84	1.54	103.6	10(1998)	174	89	85	1.38	105.0
51(1976)	168	86	83	1.50	103.7	11(1999)	170	87	83	1.35	105.2
52(1977)	158	81	77	1.40	104.5	12(2000)	164	84	80	1.29	105.4
53(1978)	152	77	75	1.33	102.8	13(2001)	157	81	77	1.24	105.3
54(1979)	162	82	80	1.40	103.3	14(2002)	152	78	74	1.19	104.7
55(1980)	160	81	78	1.37	103.9	15(2003)	152	77	74	1.19	104.7
56(1981)	158	81	78	1.35	104.3	16(2004)	152	78	74	1.19	104.7
57(1982)	156	80	76	1.32	104.5	17(2005)	150	77	73	1.17	104.9
58(1983)	160	81	78	1.34	104.2	18(2006)	143	73	70	1.12	105.0
59(1984)	165	84	81	1.38	104.3	19(2007)	139	72	67	1.09	106.4
60(1985)	171	87	83	1.42	104.8	20(2008)	135	69	66	1.06	105.2
61(1986)	182	93	89	1.50	104.2	21(2009)	133	68	65	1.04	104.9
62(1987)	136	70	66	1.12	105.7	22(2010)	127	65	62	1.00	104.7
63(1988)	194	99	95	1.58	103.9	23(2011)	124	63	61	0.97	104.2
64(1989)	186	96	91	1.52	105.3	24(2012)	122	62	60	0.96	104.9
平成元年						25(2013)	122	63	59	0.96	105.4
2(1990)	188	97	92	1.53	105.5						

図3 新成人人口及び総人口に占める割合の推移(各年1月1日現在)





# 平成 24 年度登録調査員中央研修を開催しました

総務省政策統括官室では、調査員調査において地域で中核的・指導的な役割を果たしている登録調査員に対し、資質の向上と都道府県を越えた相互交流を図ることを目的として、「登録調査員中央研修」を実施しています。

本年度は、12月6日（木）、7日（金）に、総務省第二庁舎において実施し、登録調査員91名、都道府県及び市町村職員29名の方々に参加していただきました。

研修の概要は、以下のとおりです。

※本研修には、都道府県及び市町村が、登録調査員を対象とした研修を実施する際の参考としていただくため、職員にも参加いただいています。

## ○ 12月6日（第1日目）

### 1 講義①（調査結果の紹介）

テーマ

- ・統計からみたスポーツの今昔
  - －平成23年社会生活基本調査の結果から－
- ・毎月勤労統計調査の概要
  - ～最新の調査結果と活用事例を中心に～
- ・工業統計調査の概要

講義は、総務省統計局、厚生労働省及び経済産業省の担当者を講師に迎え、それぞれの調査の内容、結果がどのように政策に活用されて、日常生活の中に関わっていくのか、また、統計調査結果から何が分かるのかなどについて、最新のデータを基に、エピソードを交えながら行われました。受講者の方々からは、講義内容が分かりやすかった、統計調査結果の内容が興味深かった、自分の携わっている調査の調査結果がどのように活用されているのか理解できたといった声を多数頂きました。



熱心に講義を受ける登録調査員の皆さん

### 2 講義②（接遇と話し方）

テーマ

- ・調査協力を得るための接遇と話し方
  - ～依頼（お願い）に関する心理～

講義は、株式会社TEIの高倉千恵様を講師に迎え、調査協力を得るための接遇及び話し方について、身振り手振りを入れての説明や受講者同士でのロールプレイを交えながら行われました。受講者の方々からは、講義内容が分かりやすく参考になった、今後の調査活動に活用していきたい、接遇の大切さを改めて再確認できたといった声を多数頂きました。

### 3 班別討議

「調査客体から協力を得るには何が必要か？」をテーマに、12班に分かれ、約2時間半の班別討議を行いました。

各受講者が作成したワークシートを基に、自由討議形式により、活発な議論が交わされました。



班別討議の様子

## ○ 12月7日（第2日目）

### 1 講義

テーマ

- ・平成25年住宅・土地統計調査の実施と広報

講義は、総務省統計局の担当者を講師に迎え、調査の内容、結果利用及び今後の広報計画などを紹介しながら行われました。

また、研修に参加されている多くの調査員の方も調査に携わるということで、熱心に受講され、調査前に調査について学ぶことができ参考になった、広報計画及び調査環境の整備への取組に期待しているといった声を多数頂きました。

### 2 班別討議結果の発表

各班で互選された発表者から、各人の体験を基にした効果的な調査活動方法や広報の充実等今後必要と思われる方策など、第1日目の班別討議結果について発表していただきました。

政策統括官室では、今回の受講者の方々アンケート結果等を踏まえ、今後の研修内容の充実を図っていきたく考えていますので、今後とも御協力をよろしくお願いします。



班別討議結果の発表の様子

# 平成 25 年 1 月からサービス産業動向調査が大きく変わります

総務省統計局では、サービス産業の売上高等の状況を幅広く月次で把握しているサービス産業動向調査について、更に精度の向上を図りつつ、産業活動の実態をよりの確に把握するため、平成 25 年 1 月から大きく調査を見直して実施しますので、その内容を紹介します。

## ■ 平成24年12月までの調査

### ・調査の経緯（調査創設の背景）

我が国の経済活動における第3次産業（サービス産業）のウェイトが高まる中で、その全体像を把握するための統計の整備は十分な状況にはなく、サービス産業全体の生産・雇用等の動向の把握は政府の喫緊の課題となっていました。

このような中、総務省統計局は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針（骨太の方針）2006」（平成 18 年 7 月 7 日閣議決定）等に掲げられた政府の統計整備の方針に基づき、平成 20 年 7 月から「サービス産業動向調査」を実施することとしました。

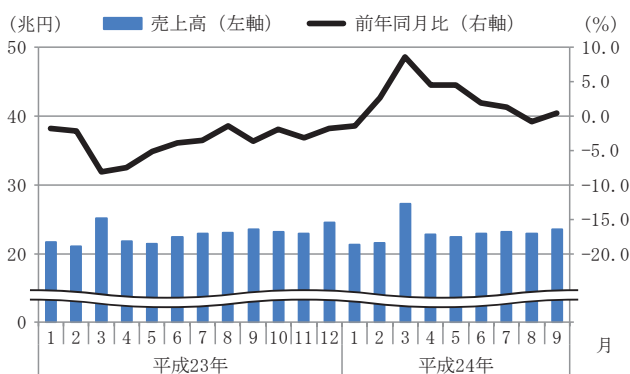
### ・調査の概要

本調査では、サービス産業を主産業とする約 39,000 の事業所を対象に「事業所の月末の従業者数」及び「事業所の月間売上高（収入額）」を毎月調査しています。調査は、民間調査機関に委託して実施しています。

### ・調査の結果（下図参照）

サービス産業動向調査の毎月の結果（前年同月比）を見ると、例えば東日本大震災の影響で大きく落ち込んだ売上高は、その後、減少幅を縮小し、平成 24 年前半に入って反動が表れ、その後ほぼ横ばいで推移していること等が分かります。

23年1月からの月間売上高と前年同月比の推移



### ・調査見直しの背景

我が国経済におけるサービス産業の拡大・多様化が進む中で、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成 21 年 3 月 13 日閣議決定）などにおいて、サービス産業関連統計の一層の整備が求められました。こうした状況を踏まえ、今回調査の見直しを行うこととしました。

## ■ 平成25年1月からの調査

### ・新たに需要動向を毎月把握

サービス産業の統計については、サービスの量的・質的变化（生産量や価格など）の把握が不十分との指摘がありました。しかし、価格についてはサービスの内容が様でないことから、また、生産量については産業ごとにサービスの特性に応じて単位が異なることから、一律に把握することが難しいと考えられました。このため、本調査では、主要なサービスの需要の増減を新たに把握することとしました。これにより、売上高が上下している背景で何が起きているのかを、よりの確に知ることができるようになります。

### ・企業単位の調査を導入

現在の調査は、サービス産業を主産業とする事業所を調査単位として、事業所全体の売上高を把握する方法で実施しています。この方法では、対象事業所の中に、自社内サービスを行うなど売上高の把握が困難な事業所が見られたり、複数の事業活動を行う事業所で、売上高に商品販売額が含まれることがありました。このため、資本金 1 億円以上の企業と一部の産業の企業については、企業単位の調査を導入することとしました。調査に当たっては、事業活動別に売上高を把握することにより、調査の精度が向上することが見込まれます。また、傘下の事業所が多い企業でも、まとめて 1 つの調査票になるため、企業の回答負担の軽減にもつながります。

### ・年次調査を創設し、地域別の状況を把握

サービス産業については、製造業や卸売・小売業に比べて地域別状況に関する情報がほとんどありません。このため、地方公共団体における産業政策を的確に行う観点からも、都道府県別の状況を把握することとしました。なお、都道府県別の結果精度を確保するためには、月次調査の標本数だけでは不十分であることから、年 1 回、6 月に調査対象を拡大（約 4 万事業所を追加）して調査を行います。これにより、都道府県の地域振興策などにも、より有益なデータが得られるようになります。また、全国の結果についても、これまでよりも詳細な産業分類によるサービス産業の活動状況が明らかになります。

# 平成 25 年度 統計研修



統計研修所では、平成 25 年度の統計研修計画を次のページのとおり決定しました。

平成 25 年度は、24 年度の統計研修実績に加え、派遣機関の皆様から寄せられた意見・要望等を検討し、次のように見直しました。

なお、25 年度は 5 月にシステムの入替えが予定されていますので、研修の開始時期は 6 月になります。

## ・研修コースの増設

「PC を用いた統計入門」と「一般職員課程」においては、募集人数に対して応募者数超過のため実施回数増設の要望がありました。平成 25 年度は両課程とも 1 コース増設して、研修の需要に応えるようにしました。

「PC を用いた統計入門」4 コース ⇒ 5 コース

「一般職員課程」1 コース ⇒ 2 コース

## ・特別講座「政策と統計」の内容を一部改編

行政評価のみならず政策立案時における統計活用の観点を加えるため、平成 24 年度に「行政評価のための統計的手法」から課程名も変更しました。25 年度は、更に各種政策策定の際に参考となる具体的な視点や関係する統計に関する内容を加えるなどして、統計と政策立案部分を充実させるように改編しました。

## 平成24年度統計研修受講記

### 専科「国民・県民経済計算」を受講して

秋田県企画振興部調査統計課 三浦 暁子

この度の研修は、国民・県民経済計算について 5 日間集中的にじっくりと、恵まれた環境の中での受講で、大変有意義なものでした。

研修企画に関わる皆様、講師の皆様、派遣元の秋田県、その他たくさんの方々感谢您的申し上げます。

感謝の気持ちと、今後の当該専科受講予定の方への参考として、今回の研修の ①講義の内容、②受講者側の立場、③雑感などを振り返り、書かせていただきます。

まずは①講義内容ですが、「70 分×5 コマ×5 日」の間に、4 人の講師の方々にお世話になりました。

最初の 2 コマは経済計算の意義と役割について。基準や概念を共通のものとする事で国際比較や時間を越えた比較が可能となること、そして具体の各国経済の比較事例などを学びました。

次の 8 コマでは、国民経済計算は「勘定」であること、経済活動により生み出された付加価値が分配されていく流れが勘定として記録されていること、家計・企業・政府といった部門別に捉えることなどを学び、「生産」「分配」「支出」の三面からの把握に留まらない読み取り方などを学びました。

また、次の 7 コマでは都道府県レベルの経済計算について、日本独自に発展した地域勘定としての問題点や、都道府県別に得られた数値の活用事例などを学びました。

最後の 8 コマでは、それまでに学んだ理論を生かし、実際の数値をパソコンで操作しながら、勘定表

の作成、マクロ経済の回帰分析、グラフ作成など、実践に役立つかたちで学びました。

そして②受講者側ですが、今回は中央省庁から 3 割、地方自治体から 7 割の参加でした。私のような県民経済計算の推計実務者だけではなく、ユーザーとして理解を深めようとする受講者もおりました。

私はこの 4 月から調査統計課に配属となったことから、業務上必要な基礎知識習得を目的に受講しました。日常では自らの担当部分の数値に捕らわれ、体系としての理解や利用者側の姿勢を忘れがちになります。メーカーとして関わる統計について、その意義や歴史的背景、これを用いた分析等を学ぶことは良い刺激となりましたし、他受講生の視点等にも興味深いものを感じました。

終わりに③雑感ですが、研修終了から 2 か月、今年度の当県県民経済計算の推計作業も終盤を迎え、研修で学んだことが折々に思い起こされます。今後、受講機会が得られる方には、意欲を持って参加されることを是非お勧めしたいと思います。

秋田県は冬の味覚“ハタハタ”の美味しい季節、東日本大震災からはもうすぐ 2 年です。従来からの少子高齢化等の問題、震災から見てきた課題等々……。様々な人々の営みを経済として体系的に捉える国民・県民経済計算、その意義を改めて認識するよい機会でもあった今回の研修受講でした。



## 平成25年度統計研修課程一覽

総務省統計研修所

研修課程		研修期間 <sup>注1)</sup>		定員(名)	研修概要	
本科		9月4日(水)～12月6日(金)	3か月	30	各種行政施策の企画・立案・評価に必要な統計の知識・理論、分析手法の習得と広範な応用力の養成を目的とする総合研修課程	
専科	調査設計	6月24日(月)～6月28日(金)	5日間	36	統計調査の企画・設計、意識調査、標本設計などについての実務的な知識の習得を目的とする課程	
	人口推計	7月22日(月)～7月26日(金)	5日間	36	人口、世帯数の将来推計などを行うための実践的な知識・技能の習得を目的とする課程 なお、労働力人口の推計は、回帰計算の知識が必要になります	
	経済予測	7月29日(月)～8月2日(金)	5日間	36	各種経済統計データを使用して、経済予測を行うための実践的な知識・技能の習得を目的とする課程	
	PCを用いた統計入門	7月	7月1日(月)～7月5日(金)	各5日間	36	PCを用いて、統計の基礎知識、Excelの基本操作、統計グラフの作成、統計データの利用及び統計GIS(地理情報システム)の基礎知識を学ぶ課程
		8月	8月5日(月)～8月9日(金)		36	
		10月	10月21日(月)～10月25日(金)		36	
		12月	12月9日(月)～12月13日(金)		36	
		1月	1月27日(月)～1月31日(金)		36	
	PCを用いた統計分析	10月	10月28日(月)～11月1日(金)	各5日間	36	Excelの統計計算に習熟している職員を対象として、PCを用いて、記述統計の基礎、統計分析手法(回帰分析、主成分分析など)及びGIS(地理情報システム)の基礎知識を、演習を中心に学ぶ課程
		2月	2月3日(月)～2月7日(金)		36	
国民・県民経済計算	7月	7月8日(月)～7月12日(金)	各5日間	36	国民・県民経済計算の概要・推計方法及び分析手法の習得を目的とする課程	
	9月	9月9日(月)～9月13日(金)		36		
産業連関分析		11月11日(月)～11月15日(金)	5日間	36	産業連関分析の基礎知識と分析手法の習得を目的とする課程	
特別講座	一般職員課程	6月	6月10日(月)～6月13日(木)	各4日間	60	一般職員(主として、新たに統計業務に従事する職員)を対象として、業務に必要な統計の基礎知識の習得を目的とする課程
		1月	1月14日(火)～1月17日(金)		60	
	中堅職員課程		6月3日(月)～6月6日(木)	4日間	60	中堅職員を対象として、業務に必要な統計の知識と行政の各部門における課題に対応した統計の活用方法の習得を目的とする課程
	経済統計入門		6月17日(月)～6月19日(水)	3日間	60	マクロ経済統計、消費・物価統計、生産流通統計など経済統計の基礎知識と分析手法の習得を目的とする課程
	地域分析とGIS(地理情報システム)入門		9月18日(水)～9月20日(金)	3日間	36	地域における少子高齢、人口減少社会の実態をおといて、地域分析の基礎知識及び分析手法を習得し、GIS(地理情報システム)を用いて表現することを学ぶ課程
	政策と統計		11月18日(月)～11月21日(木)	4日間	36	政策立案、行政評価に必要なとされる統計の基礎知識と理論、データ解析手法の習得を目的とする課程
	統計解析ソフトRで学ぶマイクロデータ利用入門		2月18日(火)～2月21日(金)	4日間	36	マイクロデータを使用する上での基礎的知識と技術の習得及び調査実施機関の職員がマイクロデータを提供の上で考慮すべき点を学ぶことを目的とする課程
通信研修	統計調査基礎課程<基礎>	通信研修	7月 8月 9月 <sup>注2)</sup> 11月 12月 1月	各15日間	各月50	新たに統計業務に従事する職員、統計の基礎知識を習得したい職員を対象として、最も基本的な統計知識の習得を目的とする課程(通信研修のみの受講も可能)
		スクーリング	10月 2月 <sup>注3)</sup>	各2日間	各月36	
	統計調査基礎課程<応用>	通信研修	10月 2月 <sup>注4)</sup>	各15日間	各月50	「統計調査基礎課程<基礎>」を受講した職員等を対象として、統計の基礎知識の補充を図るため、基礎コースの上位版となる「統計分析入門」と「推測統計入門」を学ぶ通信研修のみの課程
地方研修	地域別統計セミナー(近畿地域対象) <sup>注5)</sup>	1月中旬～3月中旬	1日	70	集合研修に参加が困難な地方公共団体の職員(教員を含む。)や府省等の職員を対象として、統計の最も基本的な知識の習得及び統計知識の普及・促進を目的とする課程	

注1) 年表示(平成25年、26年)は、省略しています。

注2) 【7月】10日(水)～31日(水) 【8月】12日(月)～30日(金) 【9月】5日(木)～27日(金) 【11月】1日(金)～22日(金) 【12月】2日(月)～20日(金) 【1月】10日(金)～31日(金)

注3) 【10月】15日(火)、16日(水) 【2月】27日(木)、28日(金)

注4) 【10月】4日(金)～25日(金) 【2月】7日(金)～28日(金)

注5) ここでいう「近畿地域」とは、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県をいいます。

注6) 研修内容は、変更になる場合があります。

## ～ 総合統計書刊行の御案内 ～

- ◆ 総務省統計研修所では、日本統計年鑑を始めとした様々な総合統計書を刊行していますので、ここで紹介します。

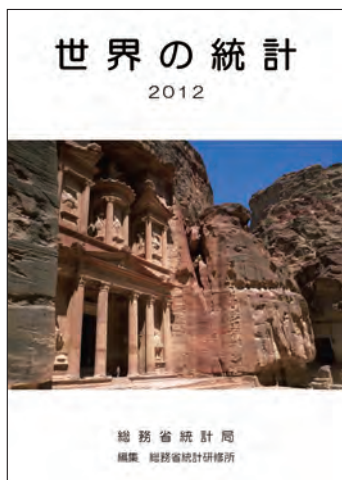
我が国の国土、人口、経済、社会、文化などに関する基本的なデータを幅広く収録した「第六十二回 日本統計年鑑」を昨年11月に刊行しました。

収録内容は、27の分野、742の統計表及び42の図表から成り、各章の冒頭には統計の資料源、調査方法などについても解説しています。

国勢を総覧する総合統計書として是非御利用ください。

また、3月には「日本の統計2013」及び「世界の統計2013」、8月には「Statistical Handbook of Japan 2013」、10月には「ポケット統計情報（年報）2014」が刊行されます。

これらの総合統計書については、総務省統計図書館や最寄りの公立図書館で御覧になれます。



- ◆ ここに掲げる総合統計書の詳細は、統計局ホームページで御覧いただけます。

<http://www.stat.go.jp/training/3henshu/3.htm>





政令指定都市発とうけい通信③

# 統計情報有効活用へのチャレンジ

名古屋市総務局企画部統計課

本市では各種統計調査の結果を公表する際、市民の方々に統計に親しんでいただけるように、また、庁内においてより統計データを利活用してもらえるように、様々な工夫を行っています。

今回は本市における統計データの情報提供方法について御紹介させていただきます。

## ○市民の方々に向けた取組

まず、市民の方々に向け、「NAGOYA ライフ（データで見る名古屋の暮らし）」と題し、Web上で統計データを公表しています。

これは本市域に關する様々な事象の中から、特に本市の暮らしを特徴づけていると思われる数値について、健康・医療、福祉、安全、環境、教育、文化、交流、生活の8分野にわたる身近な統計データから抽出し、年次の推移や他地域との比較を行うことにより、市民生活を取り巻く現況やその動向を明らかにしようとするものです。平成17年度より掲載を始め、平成24年12月現在で113項目を掲載しています。

編集に当たっては、1項目1頁を原則とし、グラフや表を中心とした視覚に訴える分かりやすい内容に心がけ、データも最新のものに随時更新しています。

<http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/67-5-6-0-0-0-0-0-0-0-0.html>



## ○庁内に向けた取組

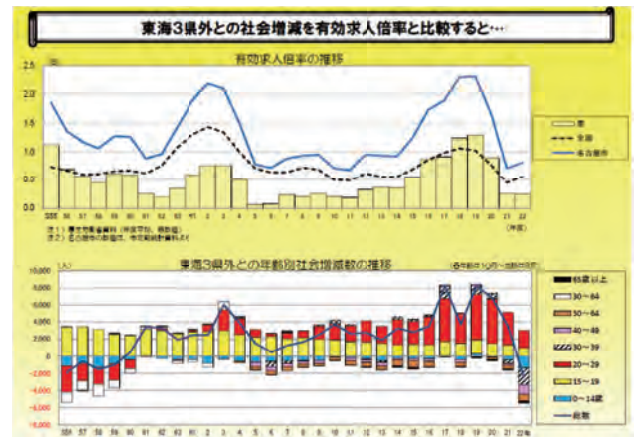
庁内に向けては、「統計データから名古屋市の今の立ち位置を知る」と題し、イントラネット上で統計データを公表しています。

これは人口や各種統計調査のデータを他都市比較等様々な角度から分析し、そこから見える名古屋市の現状をグラフに示すことにより、名古屋市や名古屋圏の立ち位置を知り、他部署の施策立案の一助となることを目的としたもので、平成22年度より掲載を始めました。

本市ではリーマンショックの影響を受け、平成12年から続いていた社会増が平成22年(平成21年10月～平成22年9月中)に11年ぶりに社会減に転じました。これを契機に課内において人口移動や経済状況などを分

析していこうという機運が高まり、分析グループを立ち上げました。そこで議論された結果をまとめて、庁内イントラネット上で公表しました。

これまでの主なテーマは、人口移動要因、高齢化の進行、産業構造の都市比較についてです。

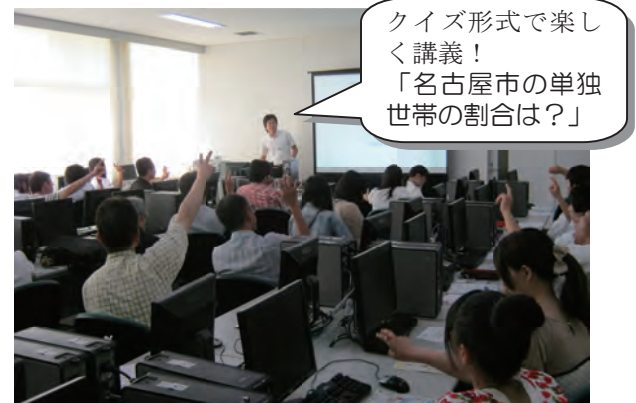


## ○今年度の新たな取組

今年度は統計教育の一環として、中高生向けに統計に関する講座を設けました。

第24回愛知サマーセミナーという、市民参加型で様々な講座が開設できるイベント(1,500を超える講座有り)が平成24年7月に開催されましたが、そこに統計課として初めて講座を設け、高校生を中心に38名が受講しました。内容は「少子化・高齢化」についてです。

Webやイントラネットと比較すると発信力は少ないですが、一方的な情報発信にとどまらず、直接、受講者の方の反応を見ながら説明することができ、良い刺激になりました。これを機に受講された方々が統計に興味を持ってもらえればと思っています。



サマーセミナーの様子

## ○終わりに

現在は、いかに統計データを活用していくか試行錯誤しながら、様々な取組にチャレンジしているところです。他都道府県市におきまして何か有用な事例がございましたら、是非とも情報交換させていただきたいと考えております。

# 最近の数字

		人口		労働・賃金			産業		家計 (二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人 (Pは万人)	万人	%	円	H17 = 100	兆円	円	円	全国	東京都区部	
		千人 (Pは万人)	万人	%	円	H17 = 100	兆円	円	円	H22 = 100	H22 = 100	
実数	H24. 7	127561	6277	4.3	408,922	91.7	23.2	283,295	448,673	99.3	98.7	
	8	P12757	6281	4.2	299,197	90.2	P22.9	286,036	390,041	99.4	98.8	
	9	P12752	6308	4.2	294,154	86.5	P23.6	266,705	345,980	99.6	98.9	
	10	P12753	6321	4.2	296,223	87.9	P23.3	284,238	401,061	99.6	99.1	
	11	P12754	6297	4.1	P305,683	P86.4	...	273,772	354,350	99.2	98.7	
	12	P12752	...	...	...	...	...	...	...	...	...	P98.7
前年 同月 比	H24. 7	—	<-0.1>	* 0.0	-2.0	* -1.0	1.3	1.7	-4.0	-0.4	-0.8	
	8	—	<-0.0>	* -0.1	0.4	* -1.6	P-0.8	1.8	2.6	-0.4	-0.7	
	9	—	-0.2	* 0.0	-0.4	* -4.1	P0.4	-0.9	-0.1	-0.3	-0.7	
	10	—	0.2	* 0.0	-0.6	* 1.6	P0.8	-0.1	-0.1	-0.4	-0.8	
	11	—	-0.1	* -0.1	P-1.7	* P-1.7	—	0.2	1.1	-0.2	-0.5	
	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注) P:速報値 \* :対前月  
 就業者数の前年同月比は、平成22年国勢調査を基準として遡及集計した値との比較  
 就業者数(平成24年7~8月)の前年同月比は、補完推計値を用いて計算した参考値  
 家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値



## 統計関係の主要日程 (2013年1月~2月)

### 《会議及び研修関係》

時期	概要	時期	概要
1月10日	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<基礎>」(1月通信研修) 開講 (~31日)	2月1日	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<応用>」(2月通信研修) 開講 (~22日)
1月21日	統計研修 専科「PCを用いた統計入門」開講 (~25日)	12日	統計研修 特別講座「統計解析ソフトRで学ぶマイクロデータ利用入門」開講 (~15日)
25日	第61回統計委員会	15日	第62回統計委員会
28日	統計研修 専科「PCを用いた統計分析」開講 (~2月1日)	21日	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<基礎>」(2月スクーリング) 開講 (~22日)

### 《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
1月10日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成24年11月分速報) 公表	19日	家計調査(家計収支編:平成24年10~12月期平均及び平成24年平均速報) 公表
"	小売物価統計調査(自動車ガソリン) 平成24年12月分公表	"	家計調査(家計消費指数:平成24年12月分,平成24年10~12月期及び平成24年平均) 公表
14日	統計トピックス「災害ボランティア活動の状況」-「防災とボランティアの日」にちなんで-公表	"	家計消費状況調査(ICT関連項目:平成24年10~12月期及び平成24年平均 支出関連項目:平成24年12月分,平成24年10~12月期及び平成24年平均確報) 公表
18日	家計調査(家計消費指数:平成24年11月分) 公表	20日	人口推計(平成24年9月1日現在確定値及び平成25年2月1日現在概算値) 公表
"	家計消費状況調査(支出関連項目:平成24年11月分速報) 公表	22日	社会生活統計指標-都道府県の指標-2013, 統計でみる都道府県のすがた 2013 刊行
21日	人口推計(平成24年8月1日現在確定値及び平成25年1月1日現在概算値) 公表	"	個人企業経済調査(動向編) 平成24年10~12月期結果(確報) 公表
25日	消費者物価指数(全国:平成24年12月分及び平成24年平均,東京都区部:平成25年1月分(中旬速報値)) 公表	25日	住民基本台帳人口移動報告(平成25年1月分) 公表
"	小売物価統計調査平成24年12月分(東京都区部:平成25年1月分) 公表	28日	サービス産業動向調査(平成24年12月分及び平成24年10~12月期,平成24年分速報) 公表
28日	住民基本台帳人口移動報告(平成24年12月分及び平成24年結果) 公表	"	サービス産業動向調査(平成24年9月分及び平成24年7~9月期確報) 公表
31日	サービス産業動向調査(平成24年11月分速報及び平成24年8月分確報) 公表		
2月1日	労働力調査(基本集計) 平成24年12月分,平成24年10~12月期平均及び平成24年平均(速報) 公表		
"	家計調査(二人以上の世帯:平成24年12月分速報) 公表		
"	家計調査(貯蓄・負債編:平成24年7~9月期平均) 公表		
"	小売物価統計調査(自動車ガソリン) 平成25年1月分公表		
8日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成24年12月分,平成24年10~12月期及び平成24年平均速報) 公表		
13日	個人企業経済調査(動向編) 平成24年10~12月期結果(速報) 公表		
19日	労働力調査(詳細集計) 平成24年10~12月期平均及び平成24年平均(速報) 公表		

この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。

**編集発行** **総務省統計局**  
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1  
 総務省統計局総務課広報担当  
 TEL 03-5273-1120  
 FAX 03-5273-1010  
 E-mail g-kouhou@soumu.go.jp  
 ホームページ <http://www.stat.go.jp/>  
 御意見・御感想をお待ちしております。